

2. 主なポイント

(1) 市税について

26年度の市税決算額は、前年度に比べて、126億1,000万円（1.8%）増の7,199億7,200万円となり、2年連続の増収となりました。これは、法人市民税が企業収益の回復基調を反映し、64億300万円（11.0%）の増、個人市民税が株式譲渡収入の増加などにより28億4,400万円（1.0%）の増、固定資産税・都市計画税が家屋の新增築などによりあわせて36億7,700万円（1.2%）の増となったことなどによるものです。

また、収納率については、現年課税分を中心とした収納対策などにより過去最高を更新し、98.7%（0.2ポイント増）となり、市税滞納額は、前年度から11億円減少し、81億円となりました。

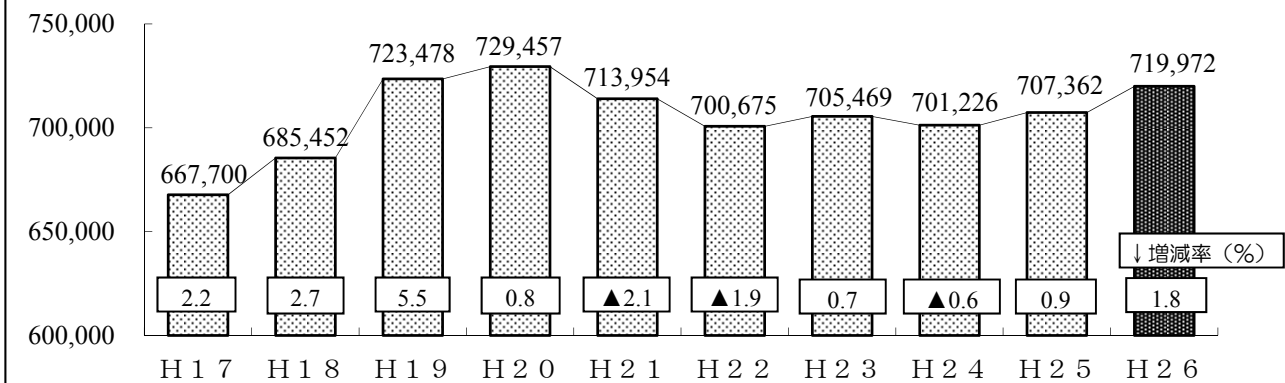
◇市税決算額の前年度対比

（単位：百万円）

区分	26年度				25年度 決算額D	増減		
	当初 見込額A	最終予算 見込額B	決算額C	対前年度比		対当初 見込額 (C-A)	対最終予 算見込額 (C-B)	対前年 決算額 (C-D)
市民税	355,574	355,054	355,682	2.7%	346,435	108	628	9,247
個人分	289,772	290,972	291,072	1.0%	288,228	1,300	100	2,844
法人分	65,802	64,082	64,610	11.0%	58,207	▲1,192	528	6,403
固定資産税	264,377	264,601	264,845	1.1%	262,020	468	244	2,825
市たばこ税	23,847	24,121	23,760	▲3.1%	24,514	▲87	▲361	▲754
事業所税	17,581	17,630	17,712	2.1%	17,348	131	82	364
都市計画税	55,872	55,868	55,904	1.5%	55,052	32	36	852
その他	2,044	2,067	2,069	3.8%	1,993	25	2	76
市税合計	719,295	719,341	719,972	1.8%	707,362	677	631	12,610

◇市税決算額の推移

単位：百万円

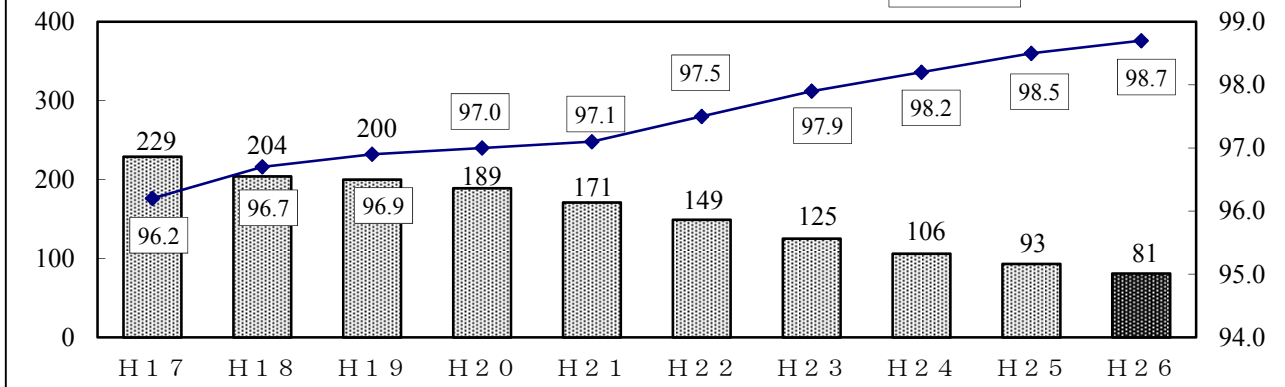


◇市税収納率と滞納額の推移

滞納額（億円）

滞納額
収納率

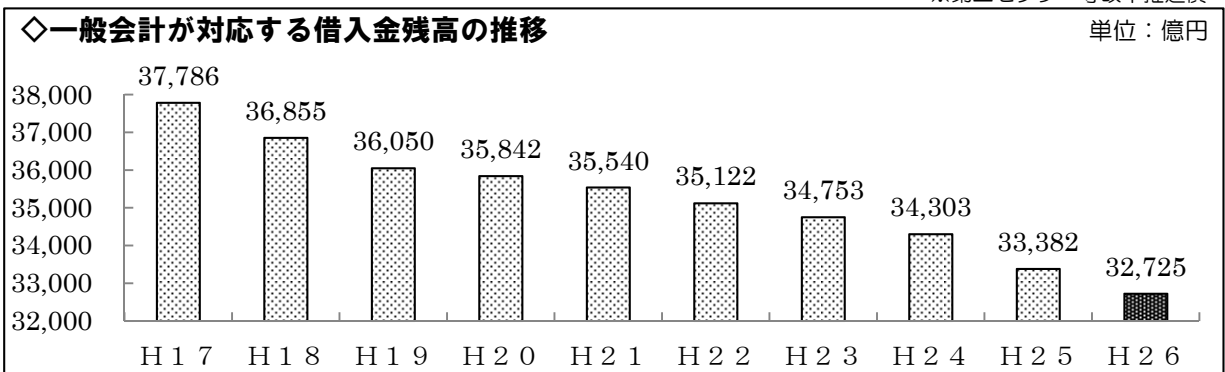
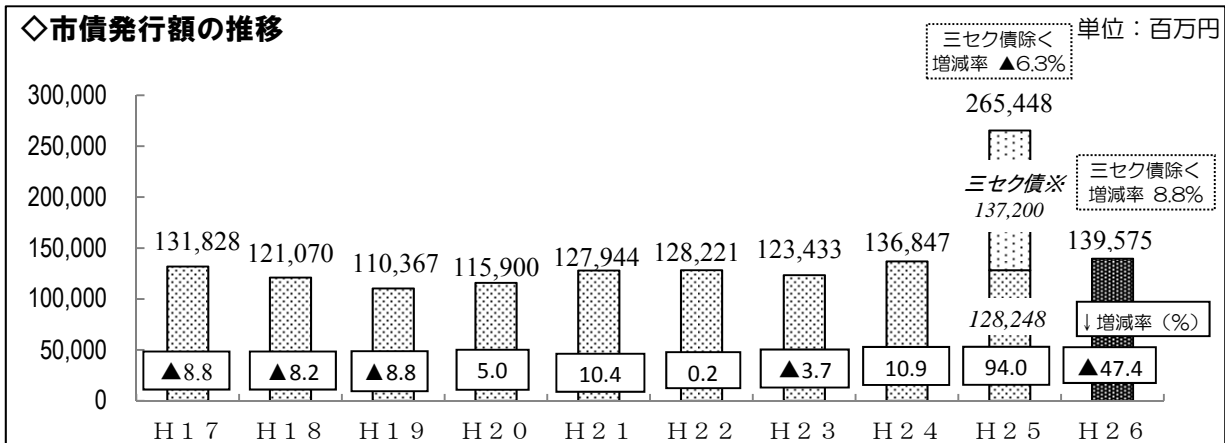
収納率 (%)



(2) 市債と借入金残高について

26年度の市債発行額は、前年度に比べ、1,258億7,300万円(▲47.4%)減の1,395億7,500万円となりました。これは、25年度に発行した第三セクター等改革推進債の減や、中期4か年計画で掲げた「4か年6,000億円の範囲で活用」という枠組みに基づき計画的な市債活用を図ったことなどによるものです。

また、特別会計・企業会計・外郭団体を含めた「一般会計が対応する借入金残高」は、計画的な市債活用を進めながらも、将来世代に過度な負担を先送りしないために、中期4か年計画で掲げた「29年度末までに3兆2,000億円以下に縮減」の目標に向けて、前年度末に比べ656億円の縮減を図り、3兆2,725億円となりました。



(3) 歳出について ～中期4か年計画の初年度として施策・事業を推進～

急速な少子高齢化の進展や、本市を取り巻く都市環境が大きく変化している中で、26年度は、中期4か年計画の初年度として、「女性・子ども・若者・シニアの支援」「市民生活の安心・充実」「横浜経済の活性化」「都市機能・環境の充実」の4つの視点からの取組を着実に進めました。

また、国の「好循環実現のための経済対策」を踏まえ、平成26年2月補正に計上した道路の整備や公共建築物の長寿命化対策、学校の耐震対策等については、事業の効果が早期に浸透するよう、迅速・着実な執行に努めました。

なお、社会保障・税一体改革により、平成26年4月から消費税率が8%に引き上げられ、本市では地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源67億円が交付されました。この67億円は、医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、社会保障の充実・安定化のために充てられています。